資料①

（1）平成27年メンテナンス年報の周知

平成27年道路メンテナンス年報の周知

資料①

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

平成２８年９月１２日
道　　路　　局

橋梁等の平成 27 年度点検結果について

平成 26 年 7 月より、道路管理者は、全ての橋梁、トンネル等について、５年に１度、近接目視による点検を行うこととなりました。
今回、２年目にあたる平成 27 年度の点検の実施状況や結果等を「道路メンテナンス年報」としてとりまとめましたので、お知らせします。

ポイント（下線部の数値は全て H26, 27 累計値）

○ 定期点検が本格化し、橋梁では約 28%の点検が完了。
（H26 年度 約 9%、H27 年度 約 19%）

○ このうち、約 12%の橋梁において早期に修繕が必要。

○ また、第三者被害の予防等の観点から最優先で点検を推進することとしている橋梁※のうち、跨線橋の点検実施率は約 29%であり、点検した跨線橋のうち約 22%は早期に修繕が必要。

※跨線橋以外の最優先で点検すべき橋梁の点検実施率
・緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋　：約 39%
・緊急輸送道路を構成する橋梁：約 38%

なお、点検結果の詳細は、以下のホームページにてご覧いただけます。
http://www.mlit.go.jp/road/sisaku/yobohozen/yobohozen_maint_index.html

＜問い合わせ先＞
国土交通省　代表 TEL 03-5253-8111
【全般】道路局　　国道・防災課　課長補佐　武藤 聡　（内線 37892）直通 03-5253-8492
【高速道路に関すること】　　FAX 03-5253-1620
高速道路課　有料道路調整室　課長補佐　門間 正挙（内線 38382）直通 03-5253-8491
【地方道に関すること】環境安全課　課長補佐　渡辺 隆幸（内線 38162）直通 03-5253-8495

平成27年道路メンテナンス年報の概要

資料①

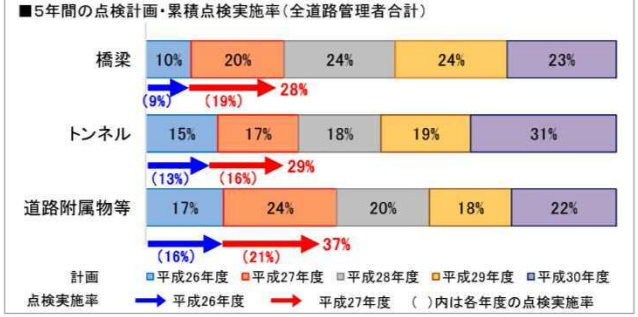
○ 平成26年7月より、道路管理者は、全ての橋梁、トンネル等について、5年に1度、近接目視で点検を行い、点検結果として健全性を4段階に診断することとしています。
○ 道路メンテナンス年報は、道路インフラの現状や老朽化対策についてご理解頂くためにまとめたもので、今回は、平成27年度の点検実施状況、点検結果をとりまとめました。
○ 道路メンテナンス年報は、行政関係者による点検結果を踏まえた今後の措置方針の立案だけではなく、大学や民間企業での維持管理分野の分析・研究開発での活用も期待しています。

点検結果（平成26・27年度）

累積点検実施率（全体）

○ 平成26・27年度の累積点検実施率は、橋梁 約28%、トンネル 約29%、道路附属物等 約37%となっています。

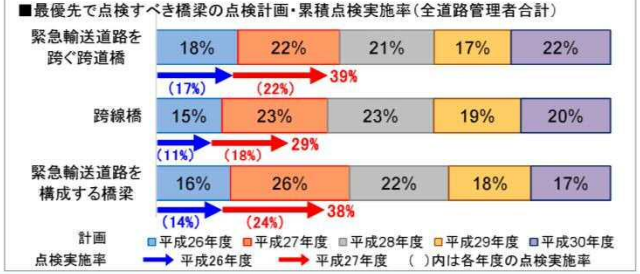
■5年間の点検計画・累積点検実施率（全道路管理者合計）



累積点検実施率（最優先で点検すべき橋梁）

○ 平成26・27年度の累積点検実施率は、緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋 約39%、跨線橋 約29%、緊急輸送道路を構成する橋梁 約38%となっています。

■最優先で点検すべき橋梁の点検計画・累積点検実施率（全道路管理者合計）

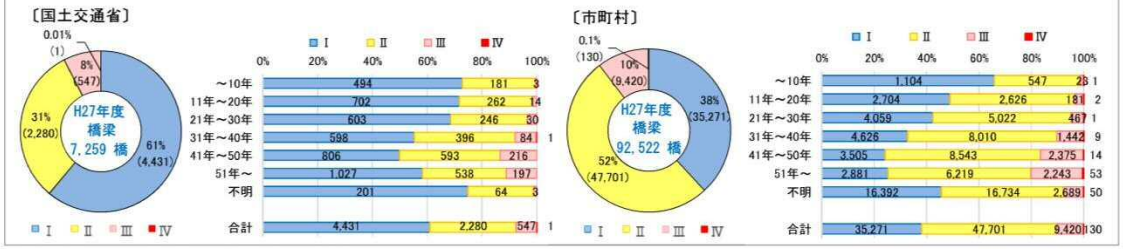


平成27年度の点検結果

点検結果（橋梁）

○ 平成27年度に点検を実施した橋梁のうち、緊急又は早期に修繕などの措置を行う必要のある橋梁（判定区分Ⅲ・Ⅳ）が、国は約8%（548橋）であるのに対して、市町村では約10%（9,550橋）となっています。
○ 建設経過年数が長くなるほど、早期に修繕などの措置が必要な橋梁の割合が多くなっています。
○ 緊急措置段階である判定区分Ⅳの橋梁については、速やかに緊急措置を実施したところです。（年報にリストを添付）

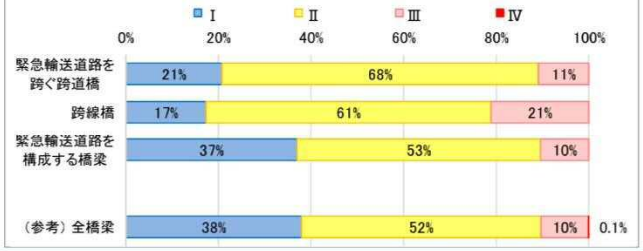
■判定区分と建設経過年度（橋梁）



点検結果（最優先で点検すべき橋梁）

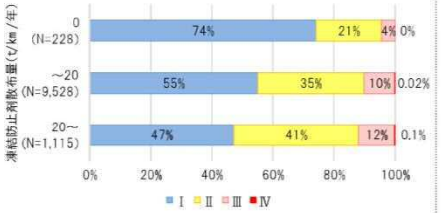
○最優先で点検すべき橋梁の判定区分Ⅲの割合は、緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋で約11%、跨線橋で約21%、緊急輸送道路を構成する橋梁で約10%となっています。（橋梁全体：約10%）

■判定区分（最優先で点検すべき橋梁）



＜凍結防止剤の影響分析＞

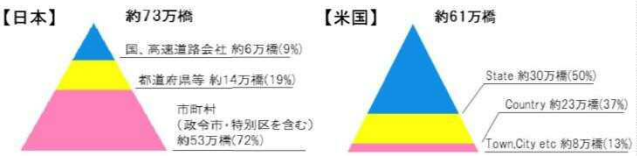
○ 凍結防止剤の散布量が多い橋梁は、散布量が少ない橋梁に比べ健全度が低い傾向にあります。



※国土交通省が管理する橋梁のH26～H27年度点検結果
※凍結防止剤の散布量は当該橋梁が存在する路線における平成26年度の散布量をもとに算出

【参考】橋梁の現状

○ 全橋梁のうち、市町村管理が約7割を占めており、米国と比較しても、日本の市町村管理の橋梁数が極めて多いことが特徴です。



出典）日本 道路局調べ(H27.12時点),米国 FHWA(Federal Highway Administration)ホームページ（2014.12時点）
※StateにはFederal(約1万橋)を含む

【参考】今後のデータ分析・活用の事例

＜塩害の影響分析＞

○ 塩害の影響地域にある橋梁は、塩害の影響地域以外と比べて健全度が低い傾向にあり、地方公共団体が管理する橋梁はその傾向が顕著です。

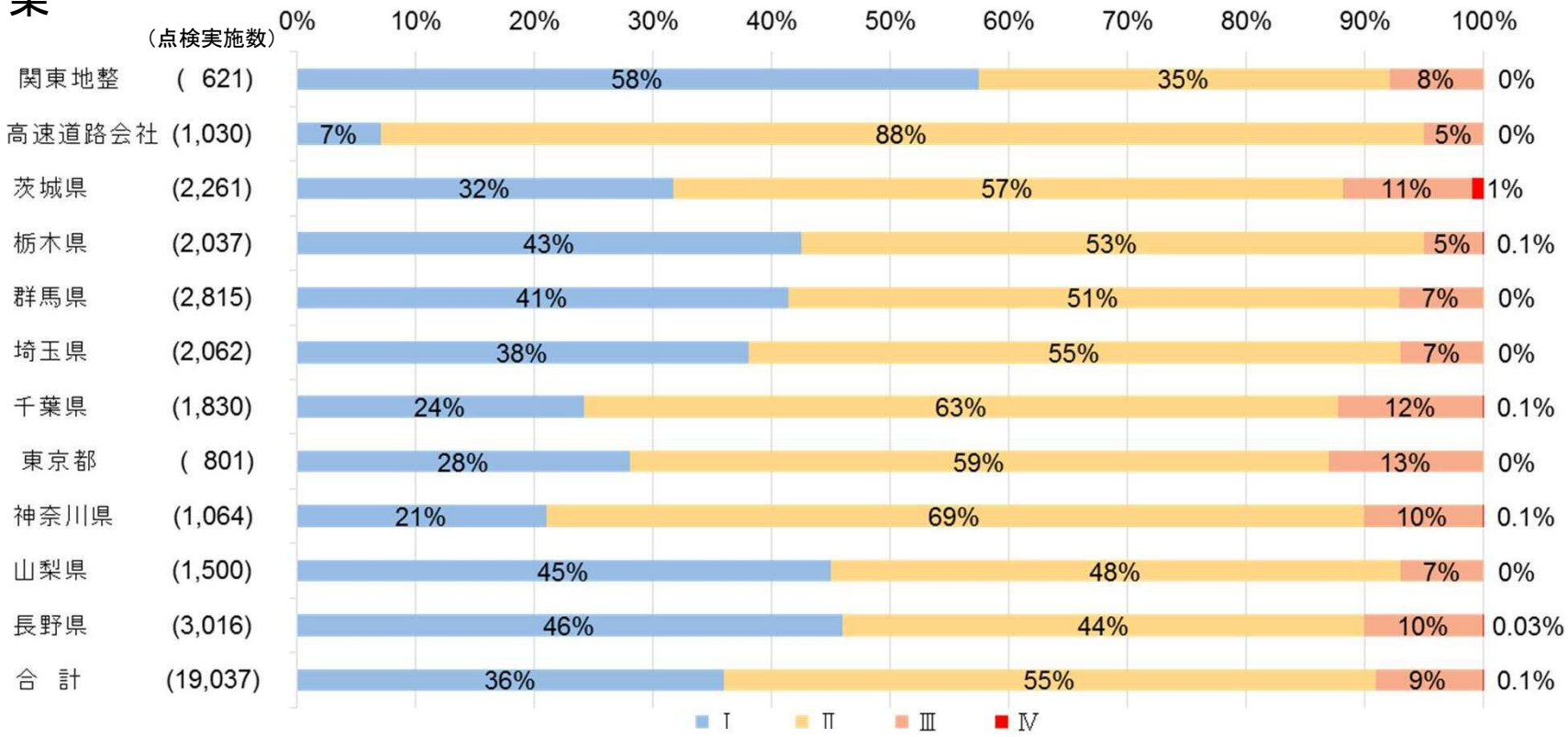
※塩害の影響地域の区分は道路橋示方書を参考に設定

関東地方の点検結果の分布（橋梁）

資料①

○ 関東地方の平成27年度の点検実施橋梁について、整備局、高速道路会社、都県別に判定区分の割合を見ると、次のとおり、地域ごとに判定区分の割合に差がありました。
○ なお、関東管内の全体の判定区分は、点検実施数19，037橋に対し、判定区分Ⅰ36%、Ⅱ55%、Ⅲ9%、Ⅳ0．1%となりました。

■ 橋　梁



区分		状態
Ⅰ	健全	構造物の機能に支障が生じていない状態。
Ⅱ	予防保全段階	構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態。
Ⅲ	早期措置段階	構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態。
Ⅳ	緊急措置段階	構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を高ずべき状態。

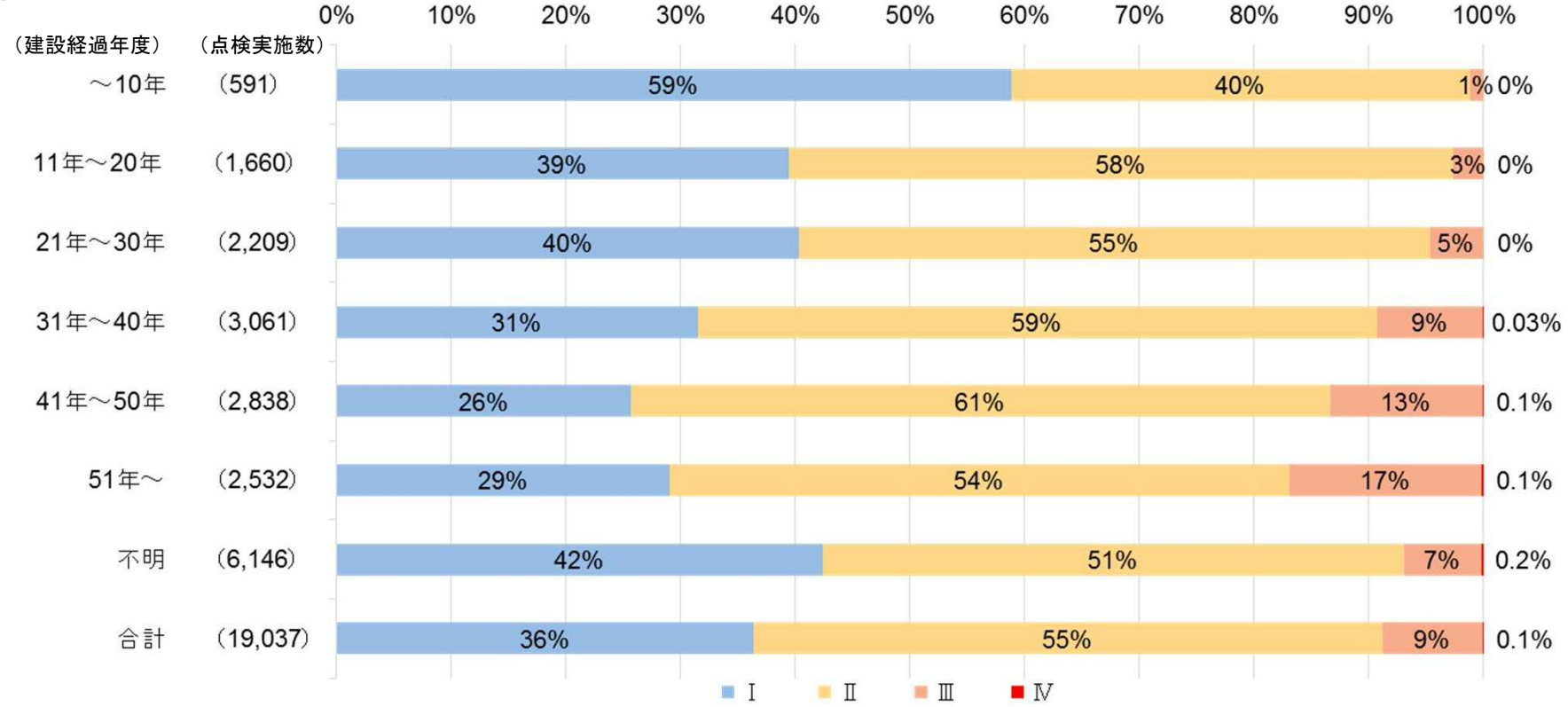
※都県内には、市区町村及び公社の判定区分数が含まれています。

関東地方の点検結果の分布

資料①

○ 関東地方において、平成27年度の点検実施橋梁のうち、緊急又は早期に修繕などの措置を行う必要のある橋梁が約9%(1，666橋)ありました。
○ 建設経過年数が長くなるほど、早期に修繕などの措置が必要な橋梁の割合が多くなっています。51年以降で健全な橋梁が多くなっているのは補修後の橋梁が多く含まれていると推定します。

■ 橋　梁



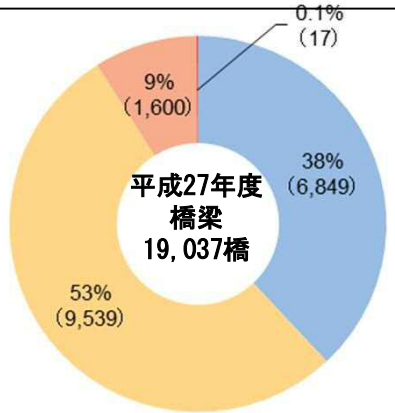
	区分	状態
Ⅰ	健全	構造物の機能に支障が生じていない状態。
Ⅱ	予防保全段階	構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態。
Ⅲ	早期措置段階	構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態。
Ⅳ	緊急措置段階	構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を高すべき状態。

神奈川県の点検結果の分布（橋梁）

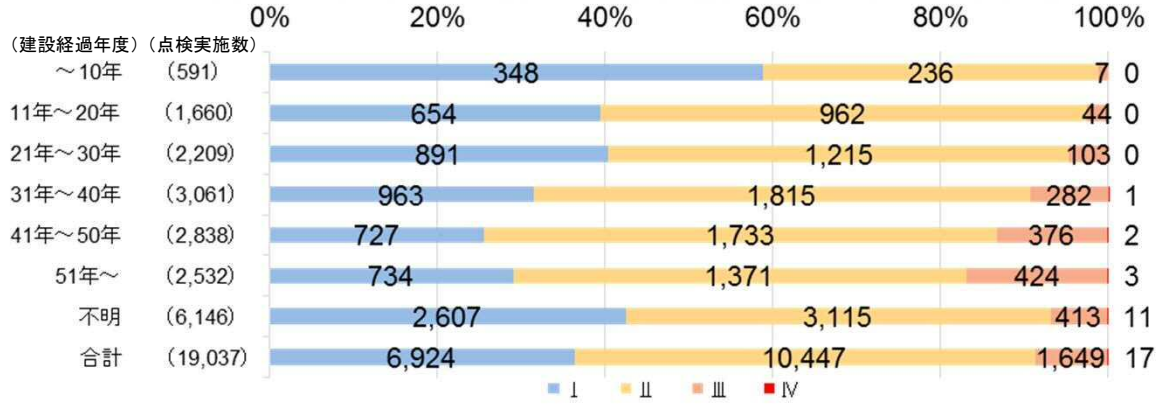
資料①

○ 神奈川県において、平成27年度の点検実施橋梁のうち、緊急又は早期に修繕などの措置を行う必要のある橋梁が、約9%（127橋）ありました。
○ 建設経過年数が長くなるほど、早期に修繕などの措置が必要な橋梁の割合が多くなっています。神奈川県でも、同様な傾向が見られます。

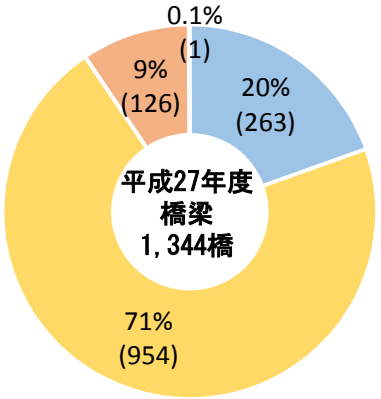
関東地方の橋梁の点検結果

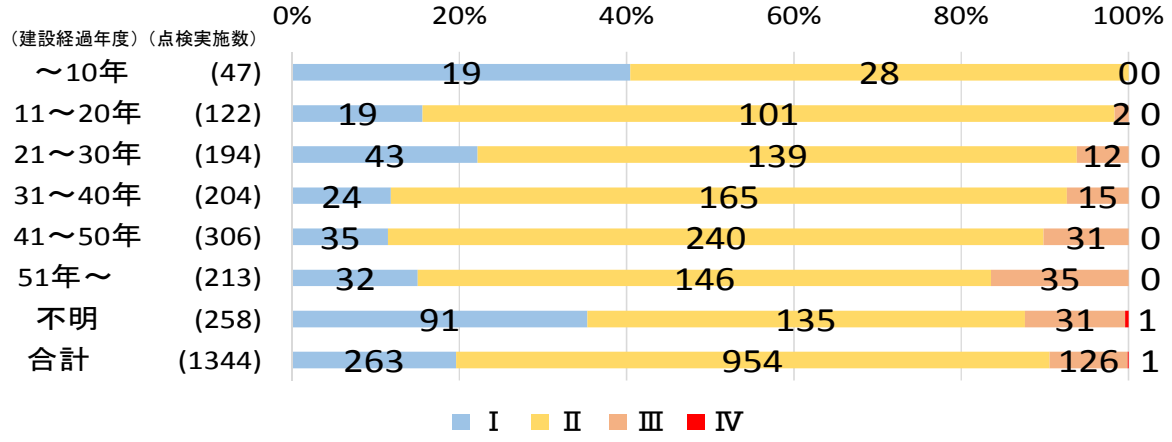


	区分	状態
Ⅰ	健全	構造物の機能に支障が生じていない状態。
Ⅱ	予防保全段階	構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態。
Ⅲ	早期措置段階	構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態。
Ⅳ	緊急措置段階	構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を高すべき状態。



神奈川県の橋梁の点検結果



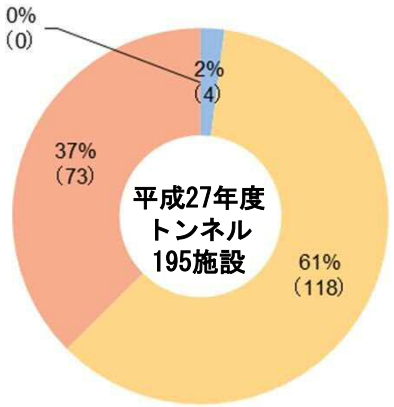


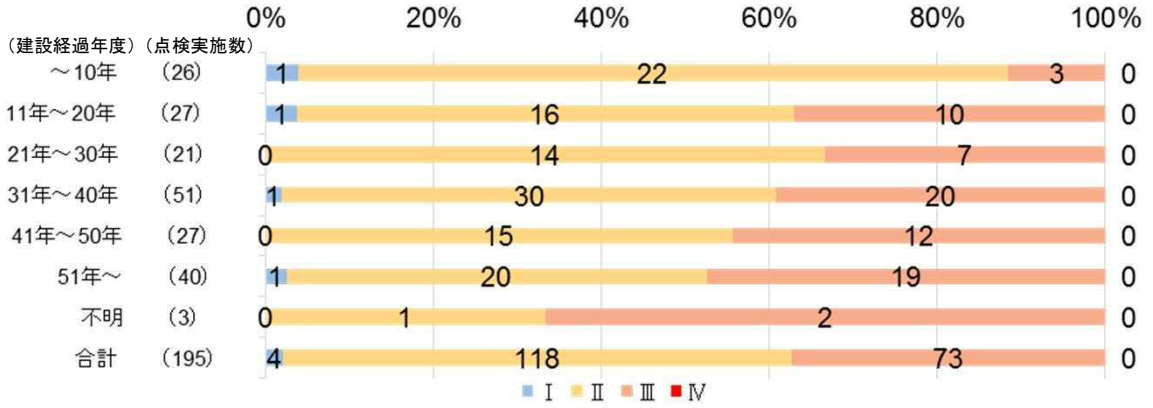
神奈川県の点検結果の分布(トンネル)

資料①

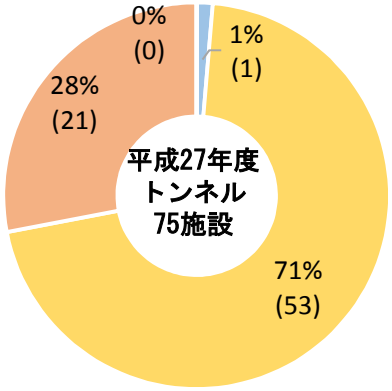
○関東地方では、早期に修繕等の措置が必要なトンネルは、73施設で、全体の37%となっています。
○神奈川県では、21施設で全体の28%となっており早期に修繕等の措置が必要なトンネルの割合は比較的少なくなっています。

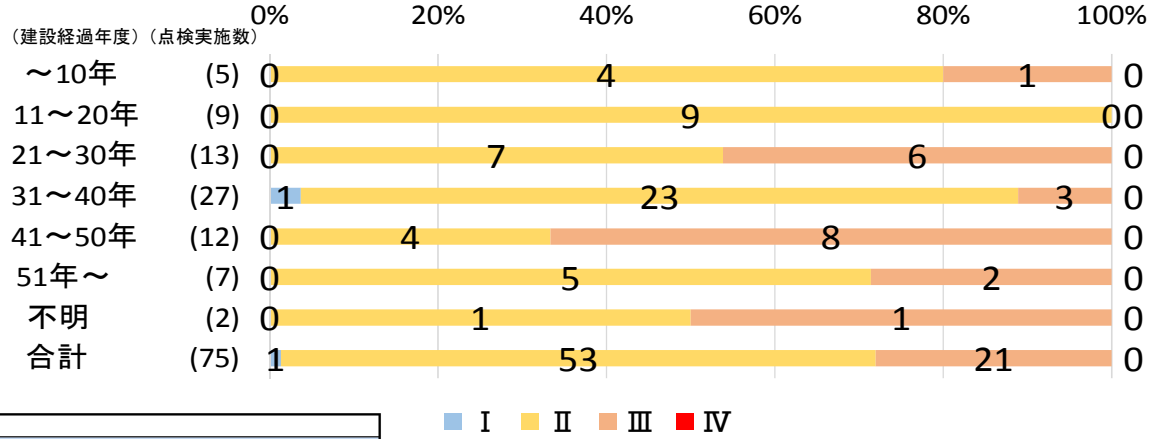
関東地方のトンネルの点検結果





神奈川県のトンネルの点検結果





区分		状態
Ⅰ	健全	構造物の機能に支障が生じていない状態。
Ⅱ	予防保全段階	構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態。
Ⅲ	早期措置段階	構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態。
Ⅳ	緊急措置段階	構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を高ずべき状態。

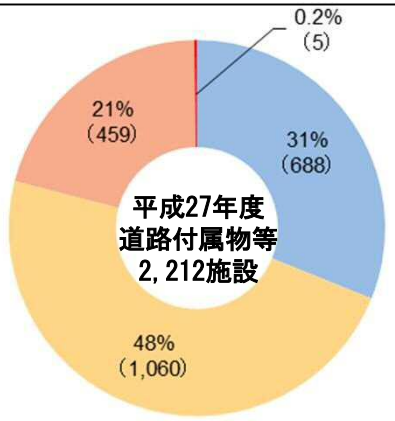
神奈川県の点検結果の分布（道路附属物等）

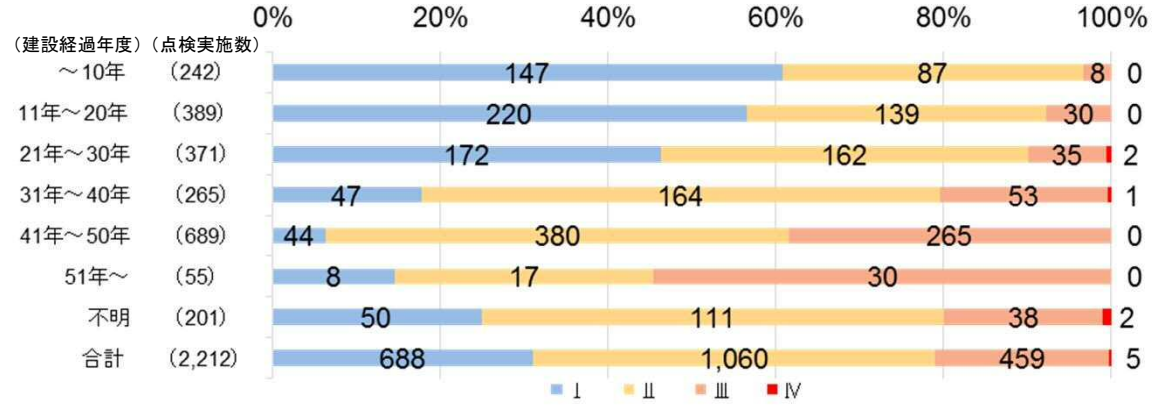
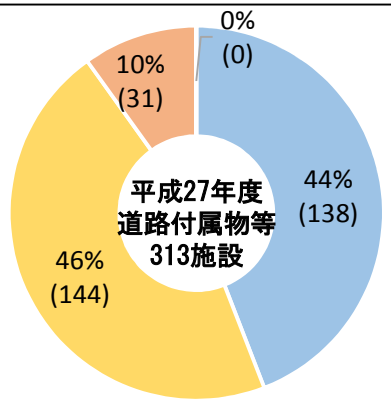
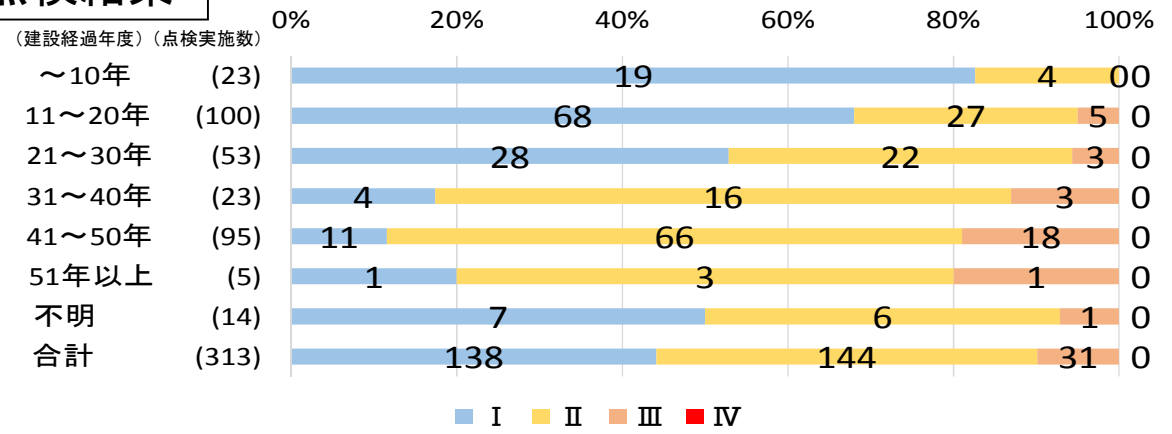
資料①

○関東地方では、早期に修繕等の措置が必要な道路附属物等は、459施設で、全体の21%となっています。
○神奈川県では、31施設で全体の10%となっており、早期に修繕などの措置が必要な道路附属物等の割合は比較的少なくなっています。

	区分	状態
Ⅰ	健全	構造物の機能に支障が生じていない状態。
Ⅱ	予防保全段階	構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態。
Ⅲ	早期措置段階	構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態。
Ⅳ	緊急措置段階	構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を高ずべき状態。

関東地方の道路附属物等の点検結果





神奈川県の道路附属物等の点検結果